

		新築等 (新築又は改築)		増築等 (増築、修繕又は模様替え)		
対象 契約	契約類型		匿名組合型又は任意組合型			
	取得時期		契約締結後に対象不動産取得		契約締結後に対象不動産取得 ※土地・建物同時	
	着工時期		土地取得後3年以内に新築等に着手		土地・建物取得後3年以内に増築等に着手	
対象 不動産	土地		新築等・増築等を行う建物の敷地の用に供されている土地で300㎡以上（借地可、更地に建築も可）			
	建物	工事前	築15年以上若しくは災害等で被害を受けた建物			
		工事後	用途	住宅、事務所、店舗、旅館、ホテル、料理店、駐車場、学校、病院、介護施設、保育所、図書館、博物館、会館、公会堂、劇場、映画館、遊技場、倉庫		
			耐火耐震	耐火建築物又は準耐火建築物であって耐震基準を満たすもの		
			構造	{ ・ 5階以上 ・ 延床面積2,000㎡以上 ・ 建築面積150㎡以上 かつ 新築等の場合は延床面積1㎡当たりの工事費25万円以上のいずれかを満たすこと ※住宅（サ高住を除く）・駐車場・倉庫の場合は、「5階以上」又は「延床面積2,000㎡以上」のいずれかを満たすこと		
		S、RC、SRC、石造、煉瓦造、コンクリートブロック				
	工事費用		—		1,000万円又は取得価格の100分の1のいずれか多い金額を超えること	

※上記は概要であり、申請に当たっては租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第83条の3、同法施行令(昭和32年政令第43号)第43条の3、同法施行規則(昭和32年大蔵省令第15号)第31条の5の2、告示(国土交通省平成25年1287号、平成29年292号、平成29年1116号)をご確認ください。

			新築等 (新築又は改築)		増築等 (増築、修繕又は模様替え)	
対象 契約	契約類型		匿名組合型			
	取得時期		契約締結後に対象不動産取得		契約締結後に対象不動産取得 ※土地・建物同時	
	着工時期		土地取得後 3 年以内に新築等に着手		土地・建物取得後 3 年以内に増築等に着手	
対象 不動産	土地		新築等・増築等を行う建物の敷地の用に供されている土地（借地可、更地に建築も可）			
	建物	工事前	築15年以上若しくは災害等で被害を受けた建物			
		工事後	用途	住宅、事務所、店舗、旅館、ホテル、料理店、駐車場、学校、病院、介護施設、保育所、図書館、博物館、会館、公会堂、映画館、遊技場、倉庫		
			耐火耐震	耐火建築物又は準耐火建築物であって耐震基準を満たすもの		
			構造	－		
	工事費用		－		1,000万円又は取得価格の100分の1 のいずれか多い金額を超えること	

※上記は概要であり、申請に当たっては地方税法(昭和25年法律第226号)附則第11条第12項、同法施行令(昭和25年政令第245号)附則第7条第17項・第20～22項、同法施行規則(昭和29年総理府令第23号)附則第3条の2の17・第3条の2の19・第3条の2の20、告示(国土交通大臣平成25年1288号、平成29年1117号、平成29年第293号)をご確認ください。